

## ◎新潟県告示第618号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条第1項の規定により、中魚沼郡津南町の一部を受益地域とする県営正面ヶ原地区農用地保全施設整備（ため池等整備「用排水施設整備」）事業計画を定めたので、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

平成28年5月13日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

### 1 縦覧に供する書類の名称

県営土地改良事業計画書の写し

### 2 縦覧に供する期間

平成28年5月16日から平成28年6月10日まで

### 3 縦覧に供する場所

津南町役場

### 4 その他

#### (1) 審査請求について

この土地改良事業計画の策定について不服がある場合は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に、知事に対して審査請求をすることができる。

なお、正当な理由があるときは、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日を経過した後であっても審査請求をすることが認められる場合がある。

#### (2) 土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えについて

ア この土地改良事業計画の策定については、上記(1)の審査請求のほか、この土地改良事業計画の策定を知った日の翌日から起算して6か月以内に、新潟県を被告として（訴訟において新潟県を代表する者は知事となる。）、土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えを提起することができる。

イ また、上記(1)の審査請求をした場合には、土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができる。

ウ ただし、上記ア（審査請求をした場合にはイ）の期間が経過する前に、土地改良事業計画の策定（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えを提起することができない。

なお、正当な理由があるときは、上記ア（審査請求をした場合にはイ）の期間やこの土地改良事業計画の策定（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えを提起することが認められる場合がある。